

平成25年度

事業計画書及び収支予算書

目 次

[事業計画書]

事 業 計 画	1
---------	-------	---

[収支予算書]

収 支 予 算	5
---------	-------	---

平成25年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業計画書

1 調査研究・政策立案支援事業（定款第4条第1項第1号関係）

区の課題や問題等について、多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行う。
また、区の各部署が抱える課題の解決や戦略的な政策形成に資する助言・提言等を行う。

平成25年度は、4つの研究プロジェクトに取り組む。

- 「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト」【継続】
- 「地域力に関する研究プロジェクト」【継続】
- 「CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト」【継続】
- 「親なき後の支援に関する研究プロジェクト」【継続】

2 人材育成事業（定款第4条第1項第2号関係）

（1）外部の研究者との共同研究による区職員の政策形成力等の向上

区から派遣された研究所研究員や研究会及びワーキング・グループに参加する区職員が外部の研究者とともに調査研究を行うことにより、理論的・実践的な思考に基づく調査研究のノウハウ、政策形成力の向上等を図る。

また、研修や学会等への参加・発表を通じ、調査研究や政策形成に係る知識・能力の向上を図る。

（2）幅広い参加機会の確保による区職員の能力向上等

荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携を図りながら、講座の実施や論文の寄稿募集など、区職員の幅広い参加の機会を設け、区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図る。

（3）「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の結成・運営支援

参加自治体の首長及び職員が、相互に施策等に関する意見交換等を行うことを通じて、住民サービスの一層の充実と幸福度の向上を図ることを目的として、区と共同して「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の結成及び運営の支援を行う。

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第1項第3号関係）

（1）調査研究成果の公表

「地域力に関する研究プロジェクト」、「CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト」、「親なき後の支援に関する研究プロジェクト」などの研究所の調査研究成果について、区はもとより国、都、全国の自治体等に幅広く公表する。

（2）「（仮称）荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー会議」の設置

各分野のリーダーである区民を「（仮称）荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー」に任命し、GAHに関する意見交換やPR等を行うことにより、今後のGAHの向上に向けた取り組みにつなげていく。

（3）「RILAC NEWS」及び「GAH NEWS」の発行

研究所の活動をPRするため、ニューズレター「RILAC NEWS」を発行する。また、荒川区民総幸福度（GAH）に関する最新動向等をお知らせするため、「GAH NEWS」を発行する。

○「RILAC NEWS」

- ・発行回数 年3回程度
- ・発行部数 2,000部
- ・配布先 区議会議員、全国自治体、区役所等窓口等

○「GAH NEWS」

- ・発行回数 2か月に1回程度
- ・発行部数 7,000部
- ・配布先 区議会議員、町会、民生委員・児童委員、区役所窓口等

（4）ホームページによる情報の発信

研究所のホームページの充実を図り、研究所の概要、調査研究活動、研究報告などの情報を、幅広く区内外に発信していく。

- ・ホームページアドレス

<http://www.rilac.or.jp/>

（5）区民フォーラム等の開催

研究所が取り組む研究プロジェクトをテーマに区民フォーラム等を開催し、研究成果についての報告や有識者等による多角的な視点での議論を通して、区民や関係者等に研究プロジェクトについて理解・協力をいただくとともに、今後の研究活動に活かしていく。

平成 2 5 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収 支 予 算 書

平成25年度公益財団法人荒川区自治総合研究所収支予算書（損益計算ベース）
（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	科目	本年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	1	1	0	基本財産の運用等による収入
5	基本財産利息	1	1	0	
6	受取補助金等	38,594	75,223	△ 36,629	荒川区からの補助金
7	受取区補助金	38,594	75,223	△ 36,629	
8	雑収益	126	283	△ 157	補助金等の預け入れによる利息及び本印税
9	受取利息	8	15	△ 7	
10	雑収益	118	268	△ 150	
11	経常収益計	38,721	75,507	△ 36,786	
12	(2) 経常費用				
13	事業費	34,206	65,156	△ 30,950	調査研究等に要する経費
14	給料手当	16,308	43,546	△ 27,238	
15	法定福利費	1,479	1,509	△ 30	
16	旅費交通費	990	1,581	△ 591	
17	通信運搬費	338	898	△ 560	
18	備品費	0	142	△ 142	
19	消耗品費	630	684	△ 54	
20	会議費	158	153	5	
21	新聞図書費	2,133	2,473	△ 340	
22	印刷製本費	3,417	2,358	1,059	
23	賃借料	93	93	0	
24	諸謝金	4,061	4,873	△ 812	
25	支払負担金	2,447	471	1,976	
26	委託費	2,020	6,196	△ 4,176	
27	雑費	132	179	△ 47	
28	管理費	4,368	10,047	△ 5,679	研究所の管理に要する経費
29	役員報酬	245	278	△ 33	
30	給料手当	3,049	8,703	△ 5,654	
31	法定福利費	456	414	42	
32	会議費	23	28	△ 5	
33	旅費交通費	33	50	△ 17	
34	通信運搬費	61	69	△ 8	
35	減価償却費	50	50	0	
36	消耗品費	120	130	△ 10	
37	印刷製本費	63	98	△ 35	
38	賃借料	33	42	△ 9	

	科目	本年度	前年度	増減	備考
1	諸謝金	21	0	21	
2	租税公課	5	4	1	
3	支払負担金	80	52	28	
4	委託費	116	116	0	
5	雑費	13	13	0	
6	経常費用計	38,574	75,203	△ 36,629	
7	評価損益等調整前当期経常増減額	147	304	△ 157	
8	評価損益等計	0	0	0	
9	当期経常増減額	147	304	△ 157	
10	2. 経常外増減の部				
11	(1) 経常外収益				
12	経常外収益計	0	0	0	
13	(2) 経常費用計				
14	経常外費用計	0	0	0	
15	当期経常外増減額	0	0	0	
16	税引前当期一般正味財産増減額	147	304	△ 157	
17	法人住民税	70	70	0	
18	当期一般正味財産増減額	77	234	△ 157	
19	一般正味財産期首残高	464	230	234	
20	一般正味財産期末残高	541	464	77	
21	II 指定正味財産増減の部				
22	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
23	指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
24	指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
25	II 正味財産期末残高	3,541	3,464	77	